

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,843	4.3	4,782	△15.4	4,701	1.5	4,685	10.4
2018年3月期	81,334	△2.4	5,651	△14.3	4,631	△9.3	4,243	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期 4,814百万円 (0.7%) 2018年3月期 4,780百万円 (3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	44.28	—	6.6	2.2	5.6
2018年3月期	38.53	—	6.2	2.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △71百万円 2018年3月期 176百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	222,435	73,077	32.8	689.25
2018年3月期	210,237	69,237	32.9	653.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 72,928百万円 2018年3月期 69,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,549	△21,202	5,826	9,826
2018年3月期	12,117	△15,399	3,350	10,536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,084	26.0	1.6
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,587	33.9	2.2
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 2019年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.8	1,500	△54.6	1,100	△66.4	900	△80.6	8.51
通期	89,000	4.9	4,800	0.4	4,100	△12.8	3,800	△18.9	35.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	111,075,980株	2018年3月期	111,075,980株
2019年3月期	5,268,871株	2018年3月期	5,267,927株
2019年3月期	105,807,538株	2018年3月期	110,134,603株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,753	6.2	1,558	△32.0	4,586	52.4	4,541	141.4
2018年3月期	68,516	△2.2	2,290	△54.0	3,010	△45.6	1,881	△60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	42.92	—
2018年3月期	17.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	151,825		60,684		40.0	573.53		
2018年3月期	142,170		56,646		39.8	535.37		

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,684百万円 2018年3月期 56,646百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、全体として緩やかに回復しましたが、通商問題や各国経済の減速等により、回復に足踏みの兆しが見られました。米国では、一時的に企業業績の低迷や個人消費の減速が見られましたが、労働需要の堅調さ等に支えられ、景気は着実な回復を継続しました。欧州では、英国のEU離脱問題を巡る先行き不透明感が残存し、景気の減速傾向がより強まりました。中国では、米国との貿易摩擦の影響等により、輸出が減少に転じており、景気の減速基調が続きました。

わが国経済は、個人消費の持ち直しに支えられ緩やかな回復基調を維持しましたが、海外経済の弱含みにより力強さに欠ける状態が継続しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ドライバルクキャリアでは期中上昇局面を見せることもありました。冬場にかけて下落し、また当社主力のケミカルタンカーでは期中船腹の供給過剰により低迷を続ける等、全体として不透明感が残りました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め老齢船の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。また不動産における都心のオフィスビル賃貸市況は、企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、飯野ビルディングをはじめとする既存ビルが順調に稼働し、安定した収益を確保しました。また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

以上の結果、売上高は848億43百万円（前期比4.3%増）、営業利益は47億82百万円（前期比15.4%減）、経常利益は47億1百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億85百万円（前期比10.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカー市況は、アジアの旺盛な原油需要に加え老齢船の解撤が進んだこと等もあり秋頃から高騰しました。冬場以降も中東をはじめ米国や西アフリカ積みの荷動きが活発化したことから、堅調な推移を見せましたが、当期末にかけては不需要期に差しかかることから軟化傾向に転じました。

ケミカルタンカー市況は、低迷の一因となるプロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入圧力が冬場以降弱まったことで、緩やかな回復基調を見せる局面もありましたが、期中を通じ総じて低迷しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリア市況は、当期初は新造船の流入による船腹供給過剰が続き低調に推移しましたが、インド・中国・東南アジア等の堅調な需要を背景とした米国からアジア向け輸送の拡大により当期中は概ね堅調に推移しました。LNGキャリア市況は、新規LNGプロジェクトの立ち上がりから輸送需要が増加したことで堅調に推移しましたが、冬期需要の一服感と新造船の流入により再び軟化しました。

ドライバルクキャリア市況は、北半球の春季をピークに初夏にかけ一時軟調に推移しましたが、穀物をはじめとする荷動きの復調により、夏場終盤には底を打ち上昇に転じました。秋口以降、太平洋では中国向け石炭輸送等にプレーキが掛かり、大西洋では穀物輸送需要減が生じ、更にブラジルでの鉱山ダム事故の影響もあって、冬場には前年同期を大きく下回る水準まで下落する局面を迎えましたが、旧正月明けを契機とし、当期末にかけては太平洋・大西洋共に回復基調を見せました。

なお、当期における平均為替レートは¥110.67/US\$（前期は¥111.19/US\$）、平均燃料油価格はUS\$430/MT（前期はUS\$337/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの燐酸液やインド西岸出アアジア向けのケミカル貨物を積極的に取り込む等、稼働の維持に努めました。また、当社最大船型となるケミカルタンカーを新たに投入し採算改善に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、数量輸送契約やスポット貨物の集荷により稼働を維持しました。しかしながら、市況低迷により、全体として運航採算は前期に比べ悪化しました。プロダクトタンカーにおいては、市況低迷の影響を抑えるべく、当期中に運航船1隻を処分しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した他、新規の専航船契約を締結する等、安定収益の確保に努めた結果、運航採算は大幅に改善しました。ハンディ船については、秋口以降市況が軟調に推移する中、数量輸送契約への投入を中心に効率的な配船と運航に努めた結果、運航採算は大幅に改善しました。また、契約の終了に伴い、当期中に小型ハンディ船1隻を返船し船隊の効率化を図りました。

以上の結果、外航海運業の売上高は648億73百万円（前期比4.9%増）、営業利益は5億83百万円（前期比66.0%減）となりました。

## ②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、LPG需要は、例年通りの季節的要因による不需要期の発生に加え、秋口以降も暖冬傾向であったことにより、出荷は低調に推移しました。石油化学ガスも出荷プラントのトラブルや北海道胆振東部地震による停止の影響を受け、同じく出荷は低調に推移しましたが、船員不足による稼働隻数の減少も影響し、船腹の稼働は堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量は安定していましたが、東南アジアのプラント稼働が一時的に不安定になったことや能力増強計画の遅延により海上輸送量は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、安全運航の高い評価を得たことや荷主に船員雇用対策費用の負担を求めた結果、契約の有利更改に至り、採算を維持することができました。

近海ガス輸送は、東南アジアの荷動きは軟調でしたが、当期中の市況上昇に伴い有利更改した定期用船契約を基に安定した収益を維持しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は94億27百万円（前期比4.6%増）、営業利益は9億26百万円（前期比32.3%増）となりました。

## ③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に新規の入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、広告需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、地下解体が完了、新築建物の基礎工事に着手しており、概ね計画通りに建築工事が進捗しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会といった催事の積極的な誘致に加え、映像設備の更新を行った結果、高稼働を維持しました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門の稼働が堅調に推移すると共に、プロダクション、レタッチの各部門も安定した収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は106億69百万円（前期比1.2%増）、営業利益は32億73百万円（前期比1.1%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済動向につきましては、米国貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題をはじめとした各国政策の不透明さ、中国をはじめとした各国債務の積み上がり等、成長の鈍化リスクが懸念されています。米国では、足元において企業による設備投資の減少や消費者信頼指数の低下といった下振れリスクが懸念されていますが、金融政策等による下支えが期待されます。中国では、経済成長のスピードが徐々に緩やかになると予測されていますが、減税やインフラ投資といった景気刺激策もあり、引き続き底固く推移するものと見込まれます。わが国経済は、輸出は中国経済鈍化等により伸び悩みが懸念されますが、引き続き企業による設備投資の増加等により景気は緩やかに拡大すると期待されます。

海運業では、2020年1月以降に船舶燃料油の環境規制強化が開始される等、不透明な状況が見込まれます。また当社主力のケミカルタンカーでも市況は依然不透明感を残しております。このような事業環境の下、当社グループでは引き続き既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして効率配船及び運航採算の向上を図る等、グループ一丸となって収益の確保に取り組んでまいります。

不動産業では、飯野ビルディングのテナント退去に伴う稼働率低下を見込んでおりますが、各ビルにおいて、引き続き高品質なサービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）			
	2019年3月期 （実績）	2020年3月期 （予想）	増減率
売上高	84,843百万円	89,000百万円	+4.9%
営業利益	4,782百万円	4,800百万円	+0.4%
経常利益	4,701百万円	4,100百万円	△12.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,685百万円	3,800百万円	△18.9%

見通しの前提：為替レート110円/US\$  
船舶燃料油価格US\$430/MT（油種：C重油380cSt 補油地：シンガポール）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ121億98百万円増加し、2,224億35百万円となりました。これは主に船舶の竣工による増加や設備投資の進捗に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ83億60百万円増加し、1,493億59百万円となりました。これは主に運転資金及び設備資金の借入並びにリース債務の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ38億40百万円増加し、730億77百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は32.8%（前期末は32.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、145億49百万円のプラス（前期は121億17百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億57百万円と減価償却費89億18百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は212億2百万円のマイナス（前期は153億99百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出237億76百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入43億94百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は58億26百万円のプラス（前期は33億50百万円のプラス）となりました。これは主にセール・アンド・リースバック取引に係る収入44億98百万円によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は98億26百万円（前期末は105億36百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	28.8	28.3	33.7	32.9	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	21.5	26.5	25.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	6.9	9.7	9.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	7.9	5.4	7.1	9.0

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は市況と為替の動向に大きく左右されますので、当社は財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり5円としましたが、期末配当金は前回予想（2019年1月31日発表）の通り、1株当たり10円（普通配当5円及び記念配当5円）とし、年間で1株当たり15円の配当を実施させていただく見込みです。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社56社、持分法適用会社5社及び連結対象外の関係会社9社（2019年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

- （運航及び貸渡） AZALEA TRANSPORT S. A.
- （管 理） イイノマリンサービス(株)
- （仲立業及び舶用品販売） イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

- （運航、貸渡及び管理） イイノガストラנסポート(株)

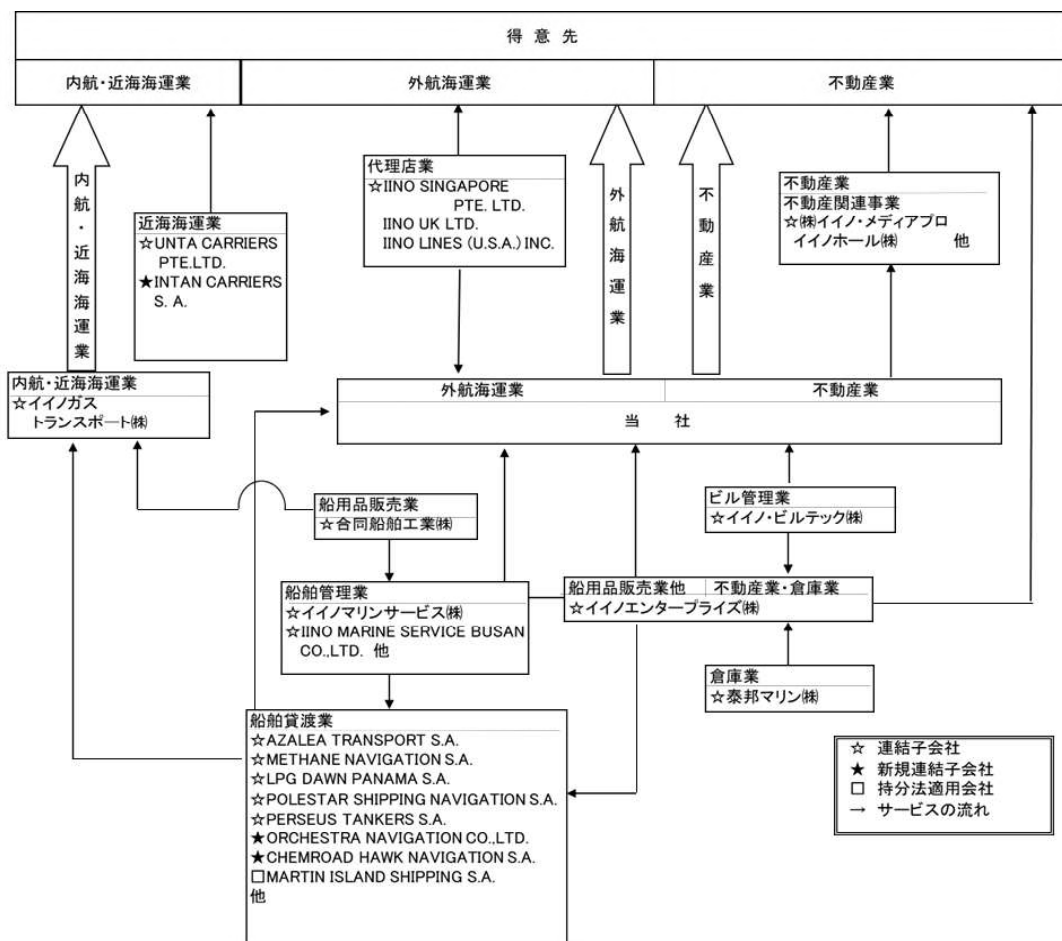
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

- （管 理） イイノ・ビルテック(株)
- （倉 庫 業） 泰邦マリン(株)
- （不動産関連事業） (株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,536	9,829
受取手形及び売掛金	6,744	6,535
貯蔵品	2,105	2,622
商品	93	80
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,022	1,810
未収還付法人税等	151	224
その他	3,057	3,266
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	24,711	24,365
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	70,937	77,398
建物及び構築物（純額）	43,325	41,414
土地	41,616	41,617
リース資産（純額）	1,669	6,461
建設仮勘定	5,412	8,216
その他（純額）	250	220
有形固定資産合計	163,209	175,326
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	585	570
無形固定資産合計	594	579
投資その他の資産		
投資有価証券	19,287	18,998
長期貸付金	90	208
退職給付に係る資産	142	87
繰延税金資産	122	108
その他	2,084	2,764
投資その他の資産合計	21,723	22,165
固定資産合計	185,526	198,070
資産合計	210,237	222,435

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,116	5,376
短期借入金	30,098	38,822
未払費用	324	325
未払法人税等	182	289
前受金	1,958	2,682
賞与引当金	310	325
リース債務	1,727	1,871
その他	1,974	1,918
流動負債合計	41,688	51,607
固定負債		
長期借入金	85,014	79,149
役員退職慰労引当金	70	63
退職給付に係る負債	614	660
特別修繕引当金	2,903	2,300
受入敷金保証金	7,605	8,144
リース債務	124	4,754
繰延税金負債	2,316	2,434
その他	665	248
固定負債合計	99,311	97,752
負債合計	140,999	149,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	46,576	50,341
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	64,036	67,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	3,341
繰延ヘッジ損益	19	971
為替換算調整勘定	1,092	815
その他の包括利益累計額合計	5,088	5,127
非支配株主持分	113	149
純資産合計	69,237	73,077
負債純資産合計	210,237	222,435

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	81,334	84,843
売上原価	68,816	73,160
売上総利益	12,518	11,683
販売費及び一般管理費	6,867	6,901
営業利益	5,651	4,782
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	858	1,257
持分法による投資利益	176	—
為替差益	—	378
その他	47	19
営業外収益合計	1,153	1,721
営業外費用		
支払利息	1,704	1,608
持分法による投資損失	—	71
為替差損	411	—
その他	58	123
営業外費用合計	2,173	1,802
経常利益	4,631	4,701
特別利益		
固定資産売却益	541	2,155
投資有価証券売却益	—	5
固定資産権利変換益	3,036	—
特別利益合計	3,577	2,161
特別損失		
減損損失	530	1,146
固定資産除却損	11	10
関係会社出資金評価損	23	—
権利変換に伴う固定資産圧縮額	3,036	—
投資有価証券評価損	—	411
ゴルフ会員権評価損	—	1
子会社清算損	—	35
特別損失合計	3,599	1,605
税金等調整前当期純利益	4,609	5,257
法人税、住民税及び事業税	209	296
法人税等調整額	135	172
法人税等合計	344	467
当期純利益	4,265	4,790
非支配株主に帰属する当期純利益	22	105
親会社株主に帰属する当期純利益	4,243	4,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,265	4,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	△636
繰延ヘッジ損益	△358	975
為替換算調整勘定	135	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△93
その他の包括利益合計	515	24
包括利益	4,780	4,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,719	4,763
非支配株主に係る包括利益	61	52

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	43,443	△50	64,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			4,243		4,243
自己株式の取得				△3,195	△3,195
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,133	△3,195	△61
当期末残高	13,092	7,613	46,576	△3,244	64,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,207	440	964	4,612	65	68,774
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						4,243
自己株式の取得						△3,195
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	△421	128	476	49	524
当期変動額合計	769	△421	128	476	49	463
当期末残高	3,976	19	1,092	5,088	113	69,237

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	46,576	△3,244	64,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,058		△1,058
親会社株主に帰属する当期純利益			4,685		4,685
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高			138		138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,765	△0	3,765
当期末残高	13,092	7,613	50,341	△3,245	67,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,976	19	1,092	5,088	113	69,237
当期変動額						
剰余金の配当						△1,058
親会社株主に帰属する当期純利益						4,685
自己株式の取得						△0
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金増加高						138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	952	△277	39	35	74
当期変動額合計	△636	952	△277	39	35	3,839
当期末残高	3,341	971	815	5,127	149	73,077

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,609	5,257
減価償却費	8,509	8,918
減損損失	530	1,146
持分法による投資損益（△は益）	△176	71
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4	54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40	46
受取利息及び受取配当金	△930	△1,324
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	—	411
支払利息	1,704	1,608
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△541	△2,155
売上債権の増減額（△は増加）	103	209
たな卸資産の増減額（△は増加）	△333	△503
仕入債務の増減額（△は減少）	180	259
その他	△486	375
小計	13,123	14,368
利息及び配当金の受取額	975	2,105
利息の支払額	△1,708	△1,616
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△274	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,117	14,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,848	△23,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,316	4,394
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,693
投資有価証券の売却による収入	5	23
その他	130	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,399	△21,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,207	2,490
長期借入れによる収入	22,522	21,091
長期借入金の返済による支出	△21,828	△20,855
自己株式の取得による支出	△3,195	△0
配当金の支払額	△1,108	△1,057
非支配株主への配当金の支払額	△12	△16
リース債務の返済による支出	△235	△325
セール・アンド・リースバック取引に係る収入	—	4,498
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,350	5,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△184	△710
現金及び現金同等物の期首残高	10,719	10,536
現金及び現金同等物の期末残高	10,536	9,826



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## I 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数56社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社INTAN CARRIERS S.A.他3社については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

SSB NAVIGATION S.A.他5社は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

## (2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他6社は連結の範囲に含まれておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## II 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社は次の5社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.

ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC

TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.

MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

NORTHERN LNG TRANSPORT CO., I LTD.

## (2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他6社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他1社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他11社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるLPG LOTUS PANAMA S.A. 他2社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## IV 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) たな卸資産

販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (ハ)デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

## (ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

## (7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

## (8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,391	8,471	10,472	81,334	—	81,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	△526	541	73	88	△88	—
計	61,865	9,012	10,545	81,422	△88	81,334
セグメント利益	1,713	700	3,238	5,651	—	5,651
セグメント資産	89,569	6,295	87,073	182,937	27,300	210,237
その他の項目						
減価償却費	5,809	656	2,043	8,509	—	8,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,582	44	5,184	20,810	32	20,842

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	81,422
セグメント間取引消去	△88
連結財務諸表の売上高	81,334

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	182,937
セグメント間債権の相殺消去	△184
全社資産（注）	27,484
連結財務諸表の資産合計	210,237

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,509	—	—	8,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,810	—	32	20,842

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. (固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で180百万円、「内航・近海海運業」で350百万円であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,296	8,975	10,572	84,843	—	84,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	△424	451	97	125	△125	—
計	64,873	9,427	10,669	84,968	△125	84,843
セグメント利益	583	926	3,273	4,782	—	4,782
セグメント資産	102,882	11,362	87,615	201,859	20,576	222,435
その他の項目						
減価償却費	6,205	642	2,070	8,918	—	8,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,598	290	2,839	23,727	33	23,760

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	84,968
セグメント間取引消去	△125
連結財務諸表の売上高	84,843

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	201,859
セグメント間債権の相殺消去	△1,361
全社資産(注)	21,937
連結財務諸表の資産合計	222,435

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,918	—	—	8,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,727	—	33	23,760

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. (固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で1,146百万円であります。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	653.29円	689.25円
1株当たり当期純利益	38.53円	44.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	69,237	73,077
普通株式に係る純資産額 (百万円)	69,124	72,928
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	113	149
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	5,268	5,269
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	105,808	105,807

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,243	4,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,243	4,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,135	105,808

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。